

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年12月13日 第62号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済・政治・外交

(1) 経済情勢

海外への資金移転が活発化

12月5日付コメルサントが伝えるロシア中央銀行の発表によると、2022年1～8月までに10億ドル以上がロシアから外国のブローカーに移転された。中銀は、金額は比較的小さいとしながらも、長期的には民間投資が流出するリスクがある。制裁だけでなく、国内での制約もそれを助長する。ドル建てで資金を維持し、米国企業への投資を続けたい人にとって、国外に口座を移す以外の選択肢はない。封鎖の不安から、こうした資金移転に引き続き需要がある。専門家は、資金移転の波は通貨ルーブルの下落直後に起こると予想している。移転先としては、カザフスタンだけでなく、トルコやアラブ首長国連邦も、コンプライアンスがそれほど厳しくないため魅力的である。しかしリスクもある。ブローカーは、資本流出が起きた時に、中銀が新たな規制に踏み切らないことを期待している。

ミール・カードの発行枚数が1.5倍に

ロシア独自の決済システムを活用したミール・カードの新規発行枚数が2022年1～9月までに1億6,100万枚と、前年同期(1億860万枚)と比べ約1.5倍となった。時期別では、第1四半期が1億2,500万枚、第2と第3四半期が3,600万枚だった。昨年1年間の新規発行枚数は1億1,360万枚だった。2022年11月のロシア国内でのインターネット上の支払いのうち、26.2%がミール・カードによるものだった(2021年11月は17.4%)。

※情報源:12月7日付ヴェドモスチ、コメルサント

カザフスタン、ロシアへのミサイル部品の供給を否定

12月7日付RBKIによれば、カザフスタンの産業インフラ開発省は、ミサイルの部品をロシアに供給しているという情報を否定した。国営ポータルサイトStopfake.kzが報じた。ロシアへのミサイル部品の供給を巡り、TikTokに動画で流れていた。同省は「ミサイル部品は軍需品で、輸出管理法にもとづく管理の対象である」とし、疑惑を否定した。カザフスタン政府は今夏に軍需品の輸出および領内通過を禁止し、「ミサイル部品を含む軍需品のカザフスタンからの再輸出・領内通過は、2022年もそれ以前も行われていない」と説明した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

石油上限価格設定への対抗措置、3つの選択肢検討

12月7日付ヴェドモスチによれば、プーチン政権は、G7などによるロシア原油の取引価格に上限を設定する制裁への対抗措置として、3つの案を検討している。1つ目は、第3国を経由する場合であっても、上限価格を支持したすべての国への全面的な販売禁止。例えば、石油を購入する国が中立国であっても、最終的に石油がG7の国に

渡るのであれば、輸出を禁止する(上限価格を支持した国への第3国を仲介した取引の禁止)。2つ目は、輸入国がどこの国であるかを問わず、契約条件に上限価格を明記する輸出の禁止。3つ目は、ロシア原油の最低価格(基準となるブレント原油価格からのロシア産ウラル原油の最大値引き額)の設定。最低価格を下回る価格の場合、売却を禁止する。政府は、ロシア企業に上限価格で石油を取引することを禁じるメカニズムを年内に決定する予定である。

ロシア港湾経由でのカザフスタン炭の輸出が増加

12月8日付ヴェドモスチによれば、サンクトペテルブルクやウステルガなどロシア北西港湾から輸出されたカザフスタンの石炭が、2022年1～11月の累計で372万tと、前年同期と比べ27%の増加となった。なかでも、11月の出荷量は100万tを上回った。欧州連合(EU)などによるロシア炭の禁輸措置などの影響で、カザフスタンの石炭への需要が伸びているためだ。これらの多くが、カザフスタンから鉄道で北西港湾に運ばれ、そこから欧州諸国に輸出されている。カザフスタン統計局によると、2021年の石炭の輸出量は2,875万tだった。このうち、ロシア向けが1,900万t、スイス向けが435万tだった。2022年1～10月までの最新のデータによると、スイスへの輸出が621万tと前年同期と比べ82%、ポーランド向けが114万tと同16倍、キプロス向けが75.3万tと同59倍、トルコ向けが65.2万tと同78%の増加となった。

ガスプロム、中国向けガス供給拡大

ガスプロムは12月8日、中国側の要望により12月の中国向けガス供給量を拡大していると発表した。ガスプロムはガスパイプライン「シベリアの力」による中国向けの1日当たり最大輸送量を7日に引き上げた。翌9日には1日あたりの供給量が過去最高となったと発表した。供給量は、従来の契約量を16.4%上回った。

※2022年12月9日のガスプロムの発表はこちらから。

※情報源: 12月8日、12月10日付コメルサント

<https://t.me/gazprom/1061>

インドのロシア原油輸入が過去最高に

12月8日付コメルサントが伝える英インデペンデント紙によると、2022年11月のロシア原油のインドへの輸出が速報値で日量103万バレルに達し、過去最高を更新した。ロシアは10月以降、インドへの原油輸出で最大の供給国となっており、12月も国別でトップになる見通しだ。インドはG7などによるロシア原油の取引価格に上限を設定する制裁を支持しない意向だ。インド石油・天然ガス省のラジフ・ジャイン氏は同紙とのインタビューに、「1位になるとか2位だとかいうことを気にしてはいない。われわれの関心は一番安い価格で原油を調達できる相手から買い付けることにある」と述べた。さらに、同氏はG7がロシア原油の取引価格に上限を設定したとしてもインドへの供給に何ら影響はないと強調した。

トルコ、ロシアにガス価格の引き下げを要求

12月8日付コメルサントによれば、トルコはロシアにガス価格の25%以上の引き下げを求めるつもりだ。ブルームバーグがトルコ政府高官からの情報として伝えた。トルコ政府は2023年からでなく2022年の供給済みのガスについても価格の引き下げを求める考えで、引き下げに合意できない場合、ガス代金の支払いを2024年まで猶予することを求めるつもりである。一方、ロシアと価格の引き下げに合意できれば、2022年に入って38%も下落したトルコリラへの圧力を緩和することができ、加えて来年のトルコ大統領選挙前にエネルギー価格が高騰するのを回避することができる。

ロシア、「3カ国ガス連合」に政治条件をつけず

12月8日付RBKが伝えるロイター通信の報道によると、ウズベキスタンのミルザマフムドフ副首相兼エネルギー大臣は、「ロシアとガス協定を結ぶとしても、それは連合というわけではない」、「ウズベキスタンがガスと引き換えに政治的な条件に合意することはない」と語った。ウズベキスタンはロシアと商業ベースの契約を締結する用意が

ある。ミルザマフムドフ副首相の発言を受けて、ロシア大統領府のペスコフ報道官は12月8日、「ロシアが提案した『3カ国ガス連合』はガスを政治的要求と引き換えにするようなものではない」と強調。「商業的利益を維持しながら、共通の行動をとるための合意」と指摘した。さらにペスコフ報道官は、「プーチン大統領の説明にもあるように、ガスパイプラインを敷設すること、ガスインフラの将来のルートと発展の方向性を確定すること、国内の天然ガス需要を満たすことについて、各国が行動の足並みをそろえることに関心があるのは確かだ」と述べた。ロイター通信が正しくない情報を伝えたのは発言を誤って解釈した結果だと主張した。

ロシア炭の生産と輸出の見通し

12月9日付ヴェドモスチによれば、2022年1～10月までのロシアの石炭輸出量が1億6,740万tと、前年同期と比べ8.2%の減少となった。関係筋2人が明らかにした。種類別では、エネルギー炭が1億4,610万tと、前年同期と比べ10.9%の減少となった。コークス用炭は2,130万tと、前年同期と比べ15.5%の増加となった。海上輸送による輸出が増加した。10月の輸出量が1,750万tと、前年同月と比べ5.2%の減少となったEUによるロシア炭の禁輸措置の導入以降、最高となった。輸出量は7月が1,795万t(前年同月と比べ4.5%減)、8月が1,670万t(同9.2%減)、9月が1,550万t(同12.8%減)だった。種類別では、エネルギー炭の生産量が1,660万t、コークス用炭が90万tとなった。2022年1～10月までのロシアの石炭生産量が3億5,530万tと、前年同期と比べ1.3%の減少となった。落ち込み幅が小幅にとどまったのは、国内向けの供給が伸びたためだ。国内向けの供給量は1億4,500万tと、前年同期と比べ8.4%の増加となった。なかでも発電所向けの供給量が同19%増と大きく伸びた。欧州諸国などによるロシア炭の禁輸措置の影響で、エネルギー省の予測では、2022年のロシア炭の輸出が前年と比べ9.1%から12.6%と落ち込むという見通しとなっている。一方、生産量は2021年に比べ小幅に減少する見通しとなっている。2021年のロシア炭の生産量は4億3,950万t、輸出が2億2,340万tだった。ロシア炭の生産と輸出は、欧州諸国などがロシア炭の輸入禁止に踏み切る中で、中国やインドなど新しい輸出先をどれだけ確保できるかにかかっている。エネルギー省は「石炭産業がさらに発展できるかどうかは、ロシア炭の輸入業者が適応する期間と、ロシアの採炭会社が新しい市場に方向転換するスピードに左右される」とみている。10月の石炭生産と輸出が回復した理由について、専門家はエリガ炭田での生産・輸出が増えたためと分析する。2022年1～10月までのエリガ炭の生産量は1,668万tと、前年同期と比べ41.8%の増加となった。10月の生産量は149万tと、前年同期と比べ1.4%の増加となった。別の専門家の予測では、2022年のロシアの石炭生産が前年比でマイナス1.0%から1.5%、2023年が同マイナス3%から5%、2022年の輸出が前年比でマイナス8%から10%、2023年が同マイナス5%から7%となっている。

仏トタルエナジーズ、ノヴァテク株を償却へ

12月9日付コメルサントによれば、仏エネルギー大手トタルエナジーズは12月9日、出資するロシアのガス大手ノヴァテクの保有株を償却すると発表した。同社に派遣していた取締役2人も引き揚げる。これにより、2022年第4四半期に約37億ドルの評価損を計上する。声明で、ロシアによるウクライナ侵攻と欧州諸国による対ロ制裁を受け、ノヴァテクの取締役会に派遣している2人が取締役会、とくに財務問題に関する議決で棄権することを余儀なくされており、「このような状況下で、トタルエナジーズの取締役会は、ノヴァテクの取締役会から2人を直ちに引き揚げることを決めた」と説明した。トタルエナジーズはノヴァテクに19.4%出資する。声明では、「制裁でノヴァテク株を売却することもできない」としている。トタルエナジーズは11月18日に欧州へのエネルギー供給を確保するために、ロシア市場から段階的に撤退し、ロシアでのプレゼンスを維持すると発表した。プヤンヌ社長は、欧州がロシアのガスに対して制裁を科すことを決定し次第、同社はロシアとの現行契約を終了すると述べている。トタルエナジーズはLNG事業「ヤマルLNG」(20%)と「アークティックLNG2」(10%)の権益を一部保有する。ヤマルLNGについて、トタルエナジーズはEU当局の要請により、欧州向けガス供給を確実に続ける必要があるため、権益を維持する方針だ。

(2)自動車

トヨタ工場への監査、専門家の見方

12月5日付Avtovzglyad.ruによれば、閉鎖が決まったトヨタ自動車の工場を巡り、ロシア当局が惹き起した訳の分からない騒ぎは、始まったときと同じくあっという間に収まった。外資系メーカーのロシアからの撤退によって、どのような問題がさらに生じることになるのだろうか。かなり前に生産停止が公表され、現在休止保存作業が進められているサンクトペテルブルクにあるトヨタ自動車の工場に突然、検察、連邦環境技術原子力監督庁、国営の自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)、税務署、労働監督局といった機関からなる人間たちが「襲いかかった」。当局の面々が重々しく押掛けたことに想像を巡らせたマスコミの騒ぎも、具体的な情報が何も得られなかったためすぐに収まり、トヨタ自動車も「工場での臨時監査では、税法、労働法、輸入代替、株式会社、技術規格および産業安全に関する法律に対する違反について調べられている」と発表したきりであった。NAMIやその他の機関がトヨタ工場で何をしていたのかは、彼らから開示されない限り、知ることはできない。設備の搬出を止めたかったのか。どこか遠くへ送るために設備の棚卸をしたのか。それとも売却目的で価格査定をしたのか。実際のところ、親会社に見放されたこの工場にしても、ほかの同様な工場にしても、その未来は暗い。工場が建てられた目的に沿った形で生産を続けることは、車のつくり方を知らないわれわれにはできない。目の前に垂涎の的の設備があるのに、それをどう使ったらいいのかわからないという状態だ。人工知能の塊である残されたハードウェアを理解できる者は、皆無である。そのため、アフトラムスにしる、日産自動車にしる、フォルクスワーゲンにしる、1ルーブルで売却されても、残された工場をどうするかを選択肢は限られている。数十億の設備を無用の長物として撤去し、そこに新たに中国のオーナーを迎えて、レベルは劣るにしても、その従業員が使えるものを建ててもらおうか、テクノパークをテクノサンクチュアリという散歩コースにするかであろう。

トヨタ、従業員を大量解雇

12月8日付RBKIによれば、ロシアからの撤退を決めているトヨタ自動車が、現地従業員の大量解雇に踏み切った。解雇は11月中旬から始まった。トヨタ自動車によると、現時点での従業員の数は137人。今年9月の従業員の数は2,350人だった。

日産の工場を利用してアフトヴァズが車生産へ

12月9日付RBKIによれば、ロシアから撤退した日産自動車の現地工場を、ロシア最大手のアフトヴァズが運営を引き継ぐことになった。マントウロフ産業商業大臣が12月9日、サンクトペテルブルクで日産自動車が運営していた工場をアフトヴァズが引き継ぐことになったと明らかにした。2023年に生産を開始する見通しだ。日産自動車は2022年3月にロシアでの生産を停止。ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、10月に工場を運営する現地子会社「ニッサンマニユファクチャリングルス」の株式すべてを産業商業省傘下の国営企業・自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)に1ユーロで売却し、ロシア事業から撤退することを決めた。11月24日、日産自動車は現地子会社の株式の売却を完了したと発表した。日産自動車は工場を含むロシア事業を6年以内に買い戻す権利がある。11月、Autonewsは、アフトヴァズがイランから共同生産の提案を受けていると報じた。これ以外にも、アフトヴァズのソコロフ社長によると、中国やインドなどからも協力の提案を受けているという。アフトヴァズは、撤退した日産自動車の工場を利用して、大規模な自動車生産を行うため、外国メーカーと交渉中であると明らかにしている。ただ、どの外国メーカーと交渉中であるかは明らかにされていない。

マツダの工場が社名変更

12月9日付KonkurentIによれば、ロシアからの撤退を決めたマツダの現地法人・有限責任会社「マツダソラーズマニユファクチャリングルス」が「オートモーティブインダストリアルテクノロジーズ」に社名を変更した。株式はソラーズとマツダがそれぞれ50%を所有したままである。マツダは、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、11月、工場を運営する現地法人の株式を合併相手のソラーズに1ユーロで譲渡し、ロシア事業から撤退することを決めた。マツダは工場を含むロシア事業を3年以内に買い戻す権利がある。マツダはロシアからの撤退に伴う損失として8,200万ドルを計上する。ソラーズは、マツダの工場を利用して、2023年に別のメーカーと共同生産を開始すると発表した。しかし、メーカーの名前やブランド名は明らかにされていない。ウラジオストクの工場では、車の組み立て以外に、エンジンも生産していた。ソラーズは生産を継続せずに、「生産設備を欧口部にある自社工場に移す」

ことを明らかにしている。

(3) 物流

ロシア鉄道とトルクメニスタン鉄道が協力文書を締結

12月7日付Portnewsによれば、ロシア鉄道とトルクメニスタン鉄道は、2023年から2025年の協力発展プログラムを締結した。ロシア鉄道のペロゼロフ社長とトルクメニスタン鉄道のアタムラドフ社長が文書に署名した。文書では、南北国際輸送回廊東ルートを使った定期コンテナサービスの編成、農産物、原材料、工業製品の両国間輸送の速達化(ブロックレインの編成)、輸送・物流サービスの開発などを明記する。またインフラの建設、近代化・改修でも協力する。人材育成やデジタル化の分野での協力も規定する。さらに、駐在員事務所の相互開設の可能性についても検討する。

南北国際輸送回廊は、サンクトペテルブルクとイランおよびインドの港を結ぶ全長7,200kmのルート。スエズ運河を通じて欧州、ペルシャ湾諸国、インド洋を結ぶ海上ルートの代替手段として発展が期待されている。南北輸送回廊には、東、西、カスピ海の3つのルートがある。東ルートはカスピ海東沿岸のカザフスタン、トルクメニスタンを通り、イランに至る。西ルートはカスピ海西沿岸のアゼルバイジャンを経由し、イランに至る。イランの終着地点は両ルートともバンダルアッバス港で、そこから海上でインドに貨物を届ける。東ルートは鉄道、西ルートは自動車での輸送を想定する。カスピ海ルートは、ロシアからカスピ海を通過してイランに直接貨物を運ぶ。この回廊を通じたロシアの貨物量を現在の1,700万tから2030年までに3,200万tへとほぼ倍増させることが目標となっている。

(4) 小売・その他

ペプシ傘下の工場をロシアのビール会社が取得

12月6日付コメルサントによれば、連邦反独占政策局は、ビール製造会社「Bochkari」を傘下にもつ有限会社クリンアクヴァが、米ペプシ傘下のロシアの飲料大手ウイン・ビル・ダン社が所有するモスクワ近郊の工場を取得することを承認した。ペプシがロシアでの生産停止を発表した後、この工場では、Bochkariブランドのコーラやジュース、レモナードが製造されていた。クリンアクヴァ社はアルタイ地方でビールを製造する。2022年1～6月までのビール生産量はロシアで9番目だった。ビールのほかにも、クヴァスやレモナードなどを生産する。ロシアでは、コカコーラとペプシの生産停止後、多くの類似商品が登場し、競争が激しくなっている。チェルノゴロフカ社(ブランド名はFantola, Turbo Energy, Baikal)、オチャコヴォ社(CoolCola, Fancy, Street)、Heinekenのロシア事業会社(Royal Cola, Tony Lemon)などの大手企業が相次いで参入するとともに、地方の飲料メーカーも生産に乗り出している。NielsenIQによると、4月からの6か月間で、100以上の新しい炭酸飲料ブランドが登場した。専門家は、活発な製品開発にもかかわらず、コカコーラとペプシが抜けた後の市場はまだ満たされていないとみている。

Motherbearの商標登録を申請

12月7日付ヴェドモスチによれば、英国の子供服ブランド・Mothercareのロシア事業を買収した株式会社MFK Djamilikoは12月1日、Motherbearというブランド名の商標登録を申請した。Motherbearへの変更は旧名との関連性を残したいとの思惑がある。MFK Djamilikoは11月にロシアでMothercareを展開していた有限責任会社Moneks Tradingを買収した。

米ヒューレット・パッカートのロシア子会社、破産手続き開始へ

12月7日付ヴェドモスチによれば、米ヒューレット・パッカート・エンタープライズ(HPE)のロシア子会社の債権者であるプロ・ファクトル社が、HPE子会社の破産手続きを開始すると発表した。負債額は30万ルーブル以上。HPEはロシアで、クラウドソリューションとサーバーを販売。ロステレコム、MOEK(Moscow United Energy Company)、Glonassなどを顧客にもつ。

KFCのポーランド・フランチャイジー、ロシア事業の売却へ

12月7日付ヴェドモスチによれば、ポーランドのAmRest Groupは、同社がロシアでフランチャイズ展開しているKFCの215店舗を売却することになった。買い手はロシアのアリミラ社。売却額は推定で1億ユーロ以上。この取引が成立するためには、連邦反独占政策局と米Yum! Brandsの承認が必要となる。2021年末時点でロシア国内に1,100店舗以上のKFCがあった。このうちYum! Brandsが所有していたKFCの70店舗は3月に閉店した。Yum! Brandsは10月24日に現地で運営を任せていたイジェフスク州のスマートサービス社にロシアの店舗を売却すると発表し、連邦反独占政策局は11月末に売却を承認した。

チェコのPPF Group、ロシア事業を売却

12月7日付コメルサントによれば、チェコの投資グループPPFは、ロシアにある子会社のすべてを5億3,100万ユーロで売却する。ロシアからの撤退に伴う損失は9億ユーロにのぼる。PPFは5月15日にロシアにある資産と子会社を売却すると発表した。6月、PPFはホームクレジット銀行、ホームクレジット保険、マイクロクレジット会社のクピー・ネ・コピー社の株式のそれぞれ50.5%などを売却した。PPFは3億8,200万ユーロの売却益を得た。残り49.5%は2023年11月までに売却する。売却益は1億4,900万ユーロを見込む。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

米国がロシアの同盟国にロシアを支持しないよう説得 ラヴロフ外相

12月7日付タスによれば、米国は西側諸国がロシアに制裁を科す中、ロシアに最も近い同盟国に対し、ロシアを支持しないよう説得している。ラヴロフ外務大臣は12月7日に行われたフォーラム「プリマコフ読書会」でそう述べた。「われわれの信頼できるパートナーたちを正しい道から遠ざけようとしているのを目のあたりにしている。米国人は臆面もなく世界中を回り、文字通り次のようなことを言っている、これに出くわした人も多いだろう。『ロシアは負けた、負ける側に回ってはいけなく、われわれが勝つ(ウクライナではなく、米国)、この制裁で何らかの被害を受けていることは知っている、すべて利息を付けて補償するから心配するな』と。図々しくもわれわれに最も近い同盟国にもこういうことを言っている」とラヴロフ大臣は語った。同大臣は、「何らかの心理的影響を受けてワシントンに屈する可能性がある国もいくつかある」と述べ、「それは彼らの選択だ。しかし、長期的にも中期的にも、その選択は経済発展、自国の主権にとって間違ったものとなる」と強調した。

非友好国からの家具や合板の輸入禁止を提案 ロシア業者

12月8日付Rossiiskaya Gazetaによれば、家具・木材加工業者協会は、ロシアの生産者を支援するため、非友好国からの家具、合板、紙、包材など木材・紙製品のロシアへの輸入を禁止するよう提案した。同協会のイルトゥガノフ会長は上院の木材産業発展に関する会合で、木材の生産が低下していると指摘。「(なかでも)合板は最も大きな打撃を受け、50%以上が失われた。合板の生産量は現在の50%以下だった2010年の水準にある」と述べた。同会長によると、ロシアから合板を輸入していた主な国々は非友好国である。また、同会合のヴォロビエフ議長は「ロシアの木材調達量は13%以上、加工分野は部門によって30%以上減少した」と述べ、「企業によって、活動を停止したり、従業員をパートタイムに移行させたり、あるいは解雇したりするケースが出ている」と強調。「木材加工業界への包括的な支援がなければ、多くの工場が閉鎖に追い込まれ、失業や社会的緊張の高まりにつながりかねない」と指摘した。

ロシア外務省、EUのウクライナ復興基金構想を詐欺と批判

12月8日付RBKによれば、ウクライナ支援のために「ロシア資産」基金を創設するというEUの構想は、「詐欺的なスキーム」である。ロシア外務省がRBKにそう述べた。欧州当局は「『凍結』されたロシア資産を着服」し、それを合法的な行為に見せようと考えていると批判。「さまざまな風変わりなアイデアを出されているが、明らかな不法行為を法の支配という皮肉な言葉でごまかそうとする詐欺的なスキームである」「EUの計画は、外国人投資家にとって

の投資や資金保管のための安全な『港』としてのEUの信用を完全に失墜させ、市場経済における私有財産の不可侵という基本原則を否定するものである」と強調した。EUの執行機関である欧州委員会は11月30日、制裁で凍結したオリガルヒの資産をウクライナの復興資金に充てる案を発表している。

ロシア政府、企業の財務諸表の不開示を延長

12月9日付コメルサントによれば、ロシア政府は、企業が年次および中間連結財務諸表を開示しないことを2023年7月1日まで延長した。ミシュスチン首相が政府決定に署名した。企業の制裁リスクを軽減することが理由。2022年3月、ロシア政府は、企業が年次および中間の連結財務諸表を開示しないことを許可した。期間は2022年12月31日までだった。

※2022年12月8日付連邦政府決定第2249号はこちらから。

<http://government.ru/news/47279/>

非友好国からのシャンプーに関税導入

ミシュスチン首相は、非友好国から輸入されるシャンプー、整髪料、歯磨き、シェービングクリームなどの衛生用品、芳香剤、武器に輸入関税を課すことを決め、政府決定に署名した。税率は35%、期間は2023年12月31日まで。

※情報源：12月9日付RBK、コメルサント

※2022年12月7日付連邦政府決定第2240号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202212090039?index=0&rangeSize=1>

ロシア、カナダに追加制裁

12月9日付RBKによれば、ロシア外務省は12月9日、ウクライナ情勢を受けた対抗措置として、ビボー農業・農産食料大臣やペルロ中央選挙管理委員会委員長、ルソー・エアカナダ社長をはじめ政府関係者、企業関係者、ジャーナリストなど合わせて200人に対しロシアへの入国を無期限で禁止する措置をとることを決定したと発表した。ロシア外務省は声明を発表し、「トルドー政権の反ロシア政策に関係する活動家」をリストに含めたとしている。同日、カナダ政府は、ウクライナへの軍事侵攻と「反民主的政策」に反対したロシア市民に対する「重大かつ組織的な人権侵害」に関与した33人と6つの団体に制裁を科した。カナダは2014年にロシアがクリミアを不法占拠して以降、2,100以上の個人や団体に制裁を科している。今年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降では、ロシア、ウクライナ、ベラルーシからの1,500以上の個人および団体に制裁を科している。

※2022年12月9日のロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1842945/

※2022年12月9日のカナダ政府の声明はこちらから。

<https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2022/12/canada-imposes-new-sanctions-on-russian-iranian-and-myanmar-regimes.html>

(2) その他制裁関連

EU、第9次制裁パッケージの内容を発表

12月7日付RBKによれば、EUの執行機関である欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、第9次制裁パッケージの内容を発表した。それによると、軍事・防衛企業、上下両院議員、閣僚、知事、政党が対象となり、200の個人および法人におよぶ。ロシア地域開発銀行との取引の全面禁止を含む、ロシアの銀行3行に対する制裁措置。ロシアの軍需産業に使用される可能性のあるデュアルユース品、主要な化学物質、神経麻痺物質、電子機器、IT部品の輸出制限。ロシアへのドローンの輸出禁止、ロシアおよびロシアに供給される可能性のある第3国へのドローン用エンジンの輸出禁止。ロシアの4つのテレビチャンネルに対する、テレビ放送およびインターネット配信の禁止。鉱物採掘分野への新規投資の禁止。エネルギー部門に対する新たな制裁措置。

フィンランド税関、ヨット8隻を押収

12月8日付タスによれば、フィンランド税関は12月7日、EUの制裁リストの対象に関連するとされる8隻のヨットを司法当局に引き渡したと発表した。フィンランド税関のラクシト監督部長は、「7隻のヨットがEUの制裁リストに掲載されている団体と関係がある可能性があることが判明した。さらに税務調査にもとづいて1隻のヨットを司法当局に通告した」と述べた。船主を特定することは「オフショア企業とのつながりなど複雑なため困難だった」という。フィンランド税関は、ヨットの所有者がロシアとベラルーシを対象とする欧州の制裁リストに含まれていないかどうかを確認するため、合計27隻のヨットを拘束した。

EU内に制裁緩和を求める動き ロシア穀物・肥料の輸出再開巡り

12月8日付コメルサントによれば、英フィナンシャルタイムズによると、EU加盟各国が穀物および肥料の供給を理由に対口制裁の緩和を求めている。ドイツ、フランス、ベルギー、オランダなどが、現行の制限の修正なしに、食糧や肥料を必要とする国に供給することは不可能であると危惧している。EUは、これらの商品の中継輸送をどう手配するかについて、各国に説明していない。そのため、運送会社は、二次制裁を被るまいとしてこれら貨物の引受けを停止してしまい、その結果、欧州諸国の港湾で肥料などが停滞する事態となっている。EUは穀物および肥料の第3国への輸送を直接制限するような制裁を発動しているわけではない。EUはロシア船が積替えのために欧州諸港に寄港することを禁止している。このため、ロシアの肥料をとくにバルト海諸港湾経由で輸出することができない。これによって誰よりも大きな打撃を受けているのは、これらの港を中心に製品を輸出してきたウラルカーリー社である。その結果、約40万tのカリ肥料が封じ込められている（※欧州各港で留め置かれている）。予測では、2022年のロシアの肥料の輸出は前年比で約17%減少する見通しとなっている。一方、EU当局は、ロシアから第3国に向けた肥料の輸出量が制裁発動後に減少したという事実はないと主張する。この主張に対し、EUのごまかしを指摘する専門家もいる。専門家によると、「ロシアの肥料への最大の制限は、バルト諸港湾を経由する輸出の停止と、トリヤッチ とオデッサ間のパイプラインによるアンモニア輸出の停止」である。これらの制限を緩和する、あるいは何が認められていて何が認められていないのか明確にするための話し合いは、現在も続けられている。

ハンガリー、新たな対口制裁に反対を表明

12月8日付RBKによれば、英フィナンシャルタイムズによると、ハンガリーが新たな対口制裁パッケージと、ウクライナへの武器を供与するための基金を倍増する案に反対の立場を表明した。ハンガリーは先日、EUの欧州委員会が提案した2023年のウクライナ向けの総額180億ユーロに上る支援策に拒否権を行使し、EUが代替案を模索することになったばかり。EU加盟国は、ハンガリーが全加盟国の一致を必要とする決定を「人質にとる」ことを危惧している。ある政府高官は「極端な手段がとられることを想定するべきだ。われわれはそれに備える必要がある」と述べている。ハンガリー政府による拒否権行使の対象となりうるまた提案として、クロアチア、ルーマニア、ブルガリアを新規加盟候補とするシェンゲン協定圏の拡大がある。10月、シーヤールト・ペーテル外務貿易大臣は、ハンガリーはエネルギー分野への対口追加制裁を支持しないと、「欧州のエネルギー危機が長期化する中、ハンガリーは信頼できる天然ガス供給者としてガスピロムとのさらなる協力を必要としている」と述べた。

米、ロシアからのゴムに関税を課しないと決定

12月9日付コメルサントによれば、米国際貿易委員会(USITC)は、ロシアからのステレンブタジエンゴムにアンチダンピング関税を課しないと発表した。USITCは、これら製品を現在の価格で販売しても、米国の産業に重大な損害を与えないと判断した。チェコ共和国からのゴムについても、同様の決定を下した。米商務省は、ロシアからのゴムが「通常よりも低い価格で」米国で販売されていると不満を表明した。しかし、USITCのヨハンソン委員長らは、関税の導入に反対した。ステレンブタジエンゴムは代表的な合成ゴムで、自動車タイヤ、ゴム、靴などに使用される。

米、ロシア人21人に制裁

12月9日付RBKによれば、米財務省は12月9日、ウクライナ情勢を受けた制裁措置として、パンフィーロヴァ中央

選挙管理委員会委員長、ブラエフ同副委員長をはじめ中央選挙管理委員会関係者、大統領府関係者、ドネツク人民共和国関係者など合わせて21人に対し米国への入国禁止などの措置をとることを決定したと発表した。9月末にウクライナ4州で行われた住民投票とその後の併合に関与したことが理由。

※2022年12月9日の米財務省の声明はこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1155>

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※**「ロシア進出企業動向データベース」**

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

